

平成15年度上半期の財政状況

財政事情を公表します

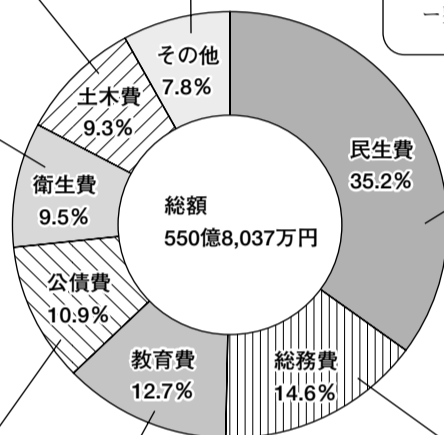
平成14年度一般会計歳出款別決算状況と主な実施施策

土木費：51億3,458万円
土木費は、道路、河川、公園などの整備、緑化対策などに使われています。
◆歩道バリアフリー化事業費 7,597万円
◆大沢の里整備事業費 2億3,415万円
◆市営大沢住宅建替事業費 2億9,075万円
など

議会、消防、農林、商工費など：42億9,631万円
議会費(市議会の運営) 4億6,713万円
労働費(勤労者対策) 9,005万円
農林費(農業振興施策) 1億2,352万円
商工費(商業振興や消費生活対策) 5億3,971万円
消防費(防災対策)24億6,764万円
その他 6億 826万円

民生費：194億1,453万円
民生費は、高齢者や心身障害者、児童などへの福祉施策、北野ハピネスセンターや保育園、児童館などの管理運営に使われています。
◆中央通りタウンプラザ内子育て支援事業
・子ども家庭支援センターのびのび広場管理運営費 513万円
・ファミリー・サポート・センター事業費 389万円
・三鷹駅前保育園等運営費 9,180万円
◆精神障害者地域生活支援センター整備および運営事業費 793万円
◆南浦小学児童保育所整備事業費 2,830万円
など

衛生費：52億2,804万円
衛生費は、各種検診や市民健康手帳の交付などの保健衛生、ごみ処理、公害対策などに使われています。
◆基本健康診査・予防接種事業費 7億 870万円
◆分別収集関係費 1億5,673万円
◆粗大ごみ収集関係費 1,530万円
◆エコ野菜地域循環モデル事業費 318万円
など



総務費：80億5,648万円
総務費は、戸籍、住民票などの市の基本的な業務から、コミュニティセンター、市民保養所、市民センターの運営、広報や交通安全対策など、幅広い事業に使われています。
◆情報化推進関係事業費 6億5,075万円
◆「あすのまち三鷹」推進協議会関係費 960万円
◆三鷹駅前コミュニティセンター調理室等新設事業費 5,409万円
など

公債費：59億7,585万円
市債の償還のための経費です。平成14年度の公債費の決算額には、実質的な低利債への借換え、水道事業の都営一元化に伴う措置などによる繰上償還額19億7,707万円が含まれています。

教育費：69億7,458万円
教育費は、小中学校・幼稚園における教育、社会教育およびスポーツ振興などに使われています。
◆耐震補強工事費(第四中学校) 1億3,598万円
◆大沢野川グラウンド整備事業費 2億1,581万円
◆学校図書館整備事業費 1億8,459万円
◆教育用コンピュータ整備事業費 4,091万円
など

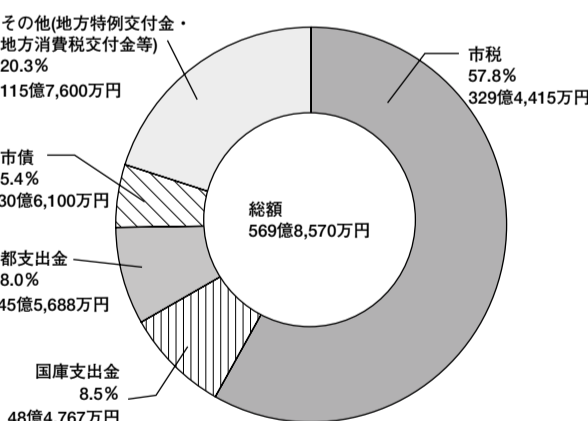
市が提供する行政サービスの内容と税金などの使われ方をお知らせする財政事情の公表は、年2回(6月、12月)行っています。今回は、平成14年度決算の概要と平成15年度上半期の財政状況の中から、主な内容についてお知らせします。くわしくは、財政課☎内線2125へお問い合わせください。

平成14年度決算の概要

「高環境・高福祉のまちづくり」をめざし施策を推進

平成14年度三鷹市一般会計の歳入歳出決算の総額は、歳入が949億5,790万円、歳出が922億7,939万円です。前年度と比較すると、歳入歳出ともに4.9%の増となっています。これは、上水道事業の都営一元化に伴い本年度から市の通常の会計として受託水道事業特別会計が加わったことおよび一般会計において、市債の実質的な借換えによる歳入歳出の増があったことなどによるものです。
歳入の根幹である市税収入は、前年度比約2億5,000万円、0.8%の増となり、329億4,415万円となっています。本市の市税収入は平成10年度以降4年連続して前年度を下回る状況が続いてきましたが、平成14年度は5年ぶりに前年度を上回るようになりました。しかし、320億円台という水準は、この10年間の推移でみると、引き続き低い水準にあります。
こうした厳しい財政状況の下で、行政改革の積極的な推進、国・都補助金の獲得、あるいは国の直接投資の誘導など事業実施手法の工夫によって、事業財源を確保することにより、財源の重点的・効率的配分を行いながら、新基本構想および第3次基本計画に基づく重点プロジェクトを中心に「高環境・高福祉のまちづくり」をめざして、諸施策を推進しました。

平成14年度一般会計歳入決算状況

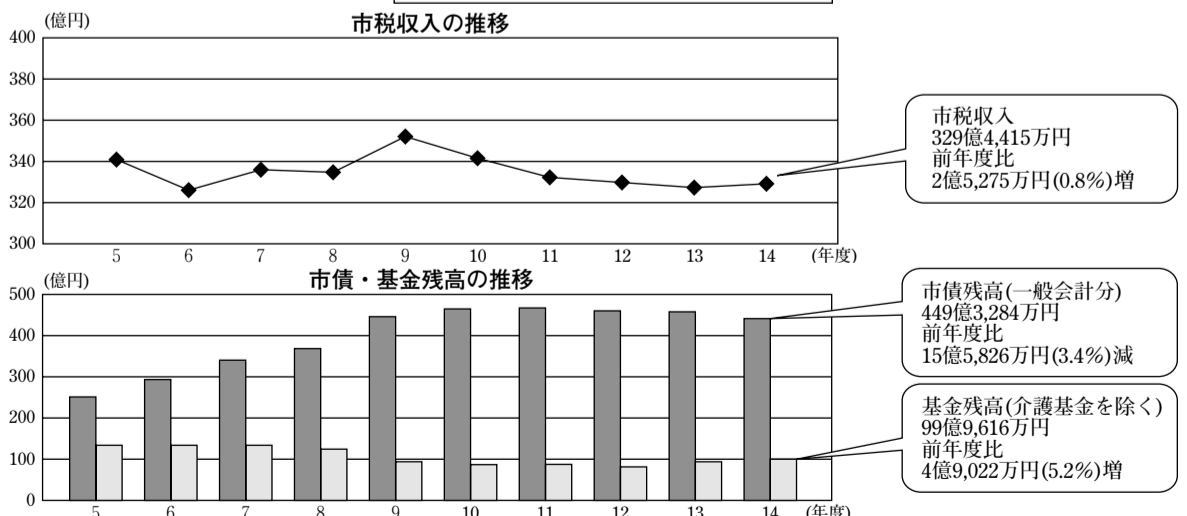


市債
平成14年度の市債の決算額には、臨時財政対策債のうち、実質的な低利債への借換え分10億6,800万円が含まれています(これを除く通常の市債は19億9,300万円で構成比は3.6%です)。

平成14年度歳入歳出予算の各会計別決算概要

	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
一般会計	584億2,922万円	569億8,570万円	97.5%	550億8,037万円	94.3%
国民健康保険事業特別会計	117億6,006万円	115億3,537万円	98.1%	114億6,940万円	97.5%
下水道事業特別会計	35億5,464万円	33億5,000万円	94.2%	33億2,816万円	93.6%
再開発事業特別会計	12億5,183万円	8億8,443万円	70.7%	8億5,812万円	68.5%
老人医療特別会計	134億2,910万円	130億8,716万円	97.5%	127億3,401万円	94.8%
老人保健施設事業特別会計	3億6,711万円	3億3,904万円	92.4%	3億2,991万円	89.9%
介護保険事業特別会計	69億8,837万円	63億3,689万円	90.7%	60億4,011万円	86.4%
受託水道事業特別会計	34億2,527万円	24億3,931万円	71.2%	24億3,931万円	71.2%
合計	992億 560万円	949億5,790万円	95.7%	922億7,939万円	93.0%

過去10年間の市税などの推移



市民負担の状況

市民1人当たり

使われたお金
539,867円

納めたお金
192,735円

平成15年3月31日現在 人口170,930人
(外国人登録人口を含む)

市税とは

平成14年度決算で、一般会計歳入の57.8%を占める、歳入の根幹です。主なものは、個人市民税、固定資産税などです。

市債とは

学校建設や道路用地の取得など多額の予算を必要とする事業に充てるため、国や銀行などから借り入れた資金のことです。家計のローンにあたるものです。

基金とは

年度間の財源調整、公園や施設の整備などのために、毎年度積み立てを行っています。家計の貯金にあたるものです。